

# 令和2年度政務活動費調査研究報告書

提出日 令2・10・20

事業名	生活困窮者自立支援制度学習会 地域共生社会をめざして		
会派名	神奈川ネットワーク運動	報告者	山崎佐由紀 (☎ 080-4832-0706)
参加者	山崎佐由紀、布瀬恵、国兼久子		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> ②視察 <input type="checkbox"/> ③広聴 <input type="checkbox"/> ④その他 (                      )		

## 概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	10月8日(木) 10時00分～12時00分	会場：横浜市中区南仲通4-40 小島ビル 神奈川ネット事務所 301会議室 講師：ワーカーズ・コレクティブ協会副理事長 はたらっく・ざま代表 参加者：山崎佐由紀、布瀬恵、国兼久子 主催：新しい生き方・働き方研究会

目的 (どのような課題を解決するためかなど)	座間市と湯河原町は、生活困窮者自立支援事業の就労準備事業をワーカーズ・コレクティブ協会に委託し、就労支援を展開している。 その内容と状況を知り、大和市の状況と比べることにより、政策提案に生かすために参加した。
---------------------------	---

内容	共生社会をめざして 困窮者の就労準備支援事業を通して座間市のまちづくりへ挑戦 ・ワーカーズ・コレクティブ協会の就労支援の展開 ・「はたらっく・ざま」のこだわり ・2017年度～2019年度までの利用者 ・支援するにあたって大事にしていること ・支援プログラム ・利用者の状況 ・支援の広がり  ・足柄下郡 はたらっく・ゆがわらの事業 ・居宅生活総合支援事業 ・はたらっく・ゆがわらの課題
----	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で起きたこと</li> <li>・コロナで変わる生き方・働き方</li> <li>・コロナ禍で求められる社会とは</li> </ul>
<p>成果等 〔市に活かせること等〕</p>	<p>ワーカーズ・コレクティブ協会は、生活困窮者自立支援制度の動きに連動した形で神奈川県内の3つの自治体で就労準備支援事業を受託している。学習会では、座間市と湯河原町の取り組みが紹介された。2つの自治体だけでも、生活困窮者を取り巻く状況は大きく違う。座間市は引きこもりの若者中心に支援を行い、湯河原町は高齢の生活保護受給者への相談中心の支援を行っている。</p> <p>座間市の支援、「はたらっく・ざま」は、現在まで、10代から60代前半まで約50人が利用している。引きこもりの期間が長い、働いたことはあるが長続きしない、メンタル面が不安定、体力がない、コミュニケーションが苦手など、社会での経験が乏しいゆえに自分が何をできるかわからない人が多いのが特徴。</p> <p>はたらっく・ざまの生活訓練講座は複数あるが、関心のあるものから無理せず参加してもらうようにし、プログラムの節目ごとに面談を行い、本人の気持ちに寄り添い理解することに努め、楽しめる企画なども行って、家から出る機会を増やしている。この制度を利用することにより相談者の自信回復につながったと同時に、この3年で地域に理解と共感が広まり、実習できる協力団体が増えた。これまで12人の就労に結びついている。</p> <p>この3年間の活動で、利用者も多様化しニーズも変化している。居場所サロンを開始するなど新たな取り組みも出てきている。地域の理解と協力関係の広がり、街づくりにつながる。自治体にとっても大きな資源になる。各自治体に就労支援準備事業が広がり、広域に連携ができるようになれば、少しずつでも社会へ出ていける人が増え、地域は豊かになる。</p> <p>今後は、座間のような取り組みが広がるよう政策提案をしていきたい。</p>
<p>事業費</p>	<p>18,144円 (参加費 15,000円 交通費 3,144円)</p>





	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度からヤマトン健康ポイントの対象年齢が拡大され、40代の方が支え合いセンターに訪れるようになったそうだ。スタンプをもらうためではあるが、センターのことを知ってもらう良い機会にもなっているとのことだ。</li> <li>・協議体の設置促進にむけて、来年度フォーラムを開催するとも聞いている。地域の特性や社会資源を活かした協議体づくりの事例として提案したい。</li> <li>・また、障がい者雇用を行っている横浜市の建設会社では、青葉台に農地を借り社員、障がい者ともに低農薬の野菜や果物を生産販売しているとお聞きし、お住まいが大和市というご縁でお話を伺った。</li> <li>・もともとは、定年した社員が年金を受給するまでの収入源として、農地を借り農業をやってみたのが始まり。全くの素人だったが、県の農業普及委員から作業のすべてを教わり、スイカ、イチジク、トマト、葉物野菜などの直売を行うまでになった。精神面に不安を抱えていたり、てんかんの持病がある人も作業に加わるようになるとトマトの花のガクを取ったり、種まきを専門にやらせてもらうなど、その人の特性に合わせた作業を振り分けたそうだ。</li> </ul> <p>草取り以外にも無理のない作業をしてもらううち体力的に自信が付き、収穫した野菜を持ち帰ったら家族に喜ばれたとやりがいを感じてくれるようになったそう。農福連携とまではいかないが、障がい者の就労の機会と社会をつなぐモデルケースとして、このような事例があることを提案したい。</p>
事業費	<u>1,856円</u> (会場費: 1,600円、交通費256円)

※訪問先が2カ所以上の場合には行程表を添付すること